

第42期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

平成14年3月連結会計年度	107
平成15年3月連結会計年度	111
平成14年3月会計年度	113
平成15年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日提出

【事業年度】 第42期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村昌平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目6番1号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	352,361	410,492	454,960	497,921	523,271
経常利益 (百万円)	53,352	68,997	66,274	41,541	70,063
当期純利益 (百万円)	49,093	42,817	35,540	9,583	35,583
純資産額 (百万円)	337,513	372,773	389,592	392,149	369,753
総資産額 (百万円)	627,066	764,491	833,001	1,071,190	1,090,131
1株当たり純資産額 (円)	2,900.09	1,599.40	1,671.36	1,681.23	1,641.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	421.95	183.86	152.48	41.11	154.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	420.97	183.58	152.36	41.09	154.95
自己資本比率 (%)	53.8	48.8	46.8	36.6	33.9
自己資本利益率 (%)	15.5	12.1	9.3	2.5	9.3
株価収益率 (倍)	26.6	47.9	46.6	139.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	68,862	127,189	175,409	91,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 82,980	△111,443	△118,053	△ 87,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	14,693	△ 5,589	5,887	△ 38,409
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	131,329	141,725	205,494	170,033
従業員数 (人)	—	22,600	23,086	24,932	25,727

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3 提出会社は、平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	231,505	242,461	257,008	274,669	278,610
経常利益 (百万円)	50,515	52,036	53,239	38,891	53,513
当期純利益 (百万円)	26,077	30,272	30,595	16,948	30,784
資本金 (百万円)	65,709	66,096	66,126	66,360	66,368
発行済株式総数 (株)	116,392,109	233,075,442	233,099,744	233,274,769	233,281,133
純資産額 (百万円)	338,729	365,169	390,899	394,729	371,182
総資産額 (百万円)	453,745	474,726	504,339	570,769	582,707
1株当たり純資産額 (円)	2,910.24	1,566.74	1,676.96	1,692.29	1,648.44
1株当たり配当額 (円)	70.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	224.12	129.98	131.26	72.70	134.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	223.64	129.80	131.17	72.66	134.44
自己資本比率 (%)	74.7	76.9	77.5	69.2	63.7
自己資本利益率 (%)	8.0	8.6	8.1	4.3	8.0
株価収益率 (倍)	50.1	67.7	54.1	78.8	22.6
配当性向 (%)	31.2	30.8	30.5	55.0	29.8
従業員数 (人)	11,792	11,788	11,803	11,750	11,651

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3 平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)及び戸田寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システム及び機器の設置工事を行なう日警電設株式会社(現セコムテクノサービス株式会社)を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力株式会社、関西電力株式会社、中部電力株式会社との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム株式会社を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業株式会社を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム株式会社(現株式会社エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク株式会社を設立。
昭和58年12月	日本警備保障株式会社よりセコム株式会社に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコム社)を設立。 セコムキャロル社(現セコム社)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。
平成3年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年9月	パソコンを活用した学習システム分野の株式会社ラインズコーポレーション(現セコムラインズ株式会社)を買収。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコム社)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである株式会社エクレール(現セコムホームライフ株式会社)の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)に資本参加。
平成10年12月	セコム株式会社を中心に、米国エントラストテクノロジーズ社、株式会社NTTデータ、ソニー株式会社、オリックス株式会社などで、暗号・電子署名システムを販売するエントラストジャパン株式会社を設立。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物株式会社との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日株式会社を設立。

平成11年10月	セコムテクノサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット株式会社にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット株式会社に変更し営業を開始。
平成12年5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ株式会社に資本参加し、同施設の経営に参画。
平成12年6月	セコムグループのマンションデベロッパー、株式会社エクレールとセコム朝日株式会社が合併し、セコムホームライフ株式会社として営業を開始。
平成12年8月	セコム株式会社が邦銀初となる三和銀行(現UFJ銀行)のアイデントラス対応電子認証局の運用業務を受託。技術・運用をセコムトラストネット株式会社、PKI製品の供給をエントラストジャパン株式会社が担当。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の株式会社マックを買収。
平成13年3月	CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネット株式会社の持株会社を富士通株式会社ほか2社と設立。
平成13年3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年7月	セコム株式会社が日本興業銀行(現みずほコーポレート銀行)、東京三菱銀行、三井住友銀行の邦銀大手3行からアイデントラス対応電子認証局の構築および運用業務を受託。
平成13年7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険株式会社がガンを治すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(MEDCOM)」を発売。
平成14年2月	セコム上信越株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	セコム株式会社の医療事業部門を分社するとともに、セコム在宅医療システム株式会社、セコムケアサービス株式会社、セコム漢方システム株式会社が合併し、セコム医療システム株式会社がスタート。
平成14年4月	グループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。
平成14年5月	食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
平成14年10月	わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。
平成14年12月	建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社124社及び関連会社39社で構成され、警備請負サービスを柱にしたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売を中心としたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービス、不動産の開発及び販売、不動産の賃貸を中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業…… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他4社が、インドネシアで2社が、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他11社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株) (旧セコム機器販売(株)) は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業…… 国内子会社のセコム医療システム(株)は、遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

保険事業…………… セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業…… 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

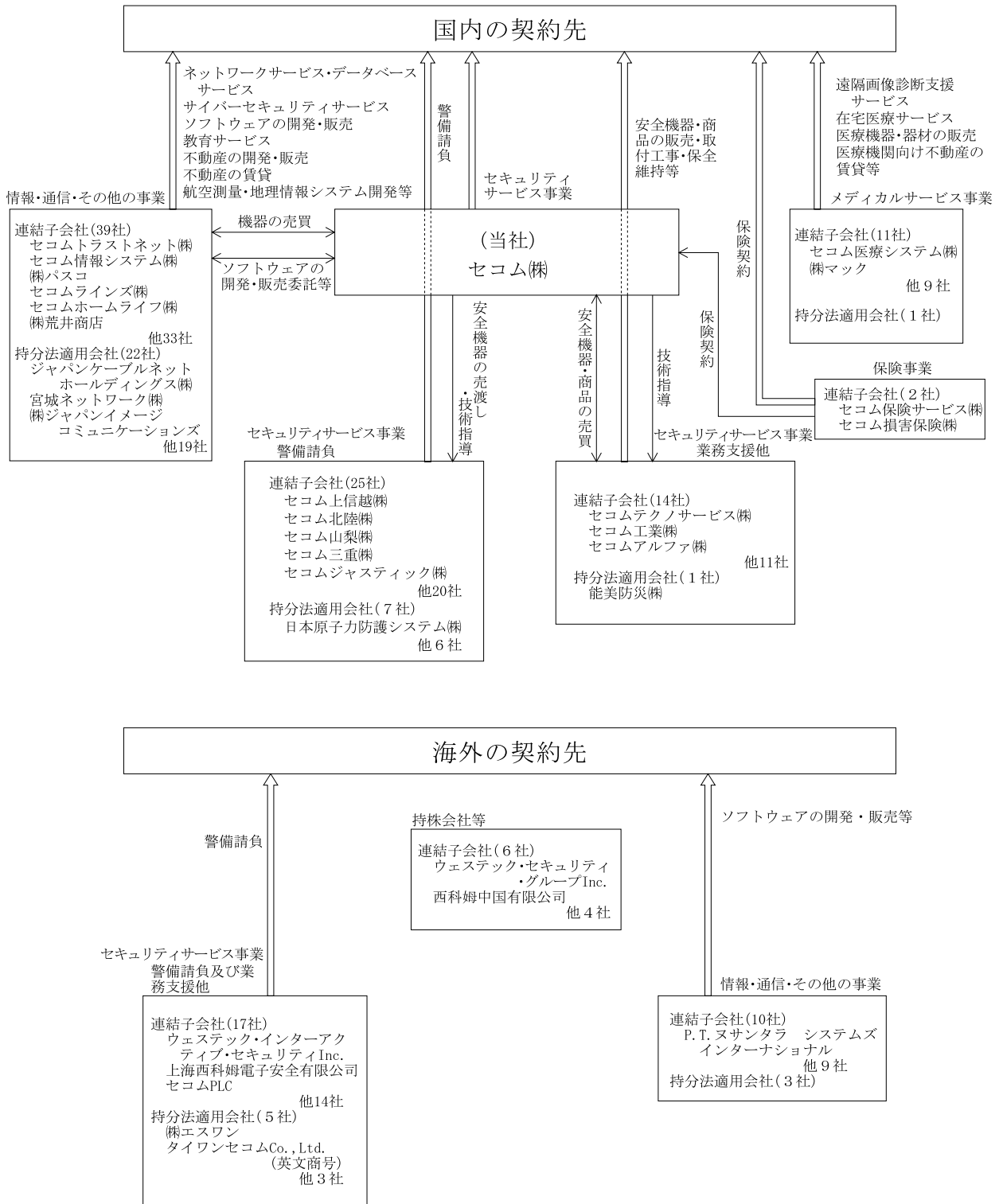
セコムホームライフ(株)は、家庭向セキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの経営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越㈱ (※3)	新潟県新潟市	3,530	セキュリティ サービス事業	52.3	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名
セコム北陸㈱	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…4名
セコム山梨㈱	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名
セコム三重㈱	三重県津市	50	同上	51.0	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…3名
セコム山陰㈱	島根県松江市	175	同上	60.2	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…3名
セコム宮崎㈱	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名
セコム琉球㈱ (※5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…1名 資金援助
セコムジャスティック㈱	東京都港区	210	同上	100.0	技術指導 設備の賃貸
㈱中央防犯	静岡県藤枝市	308	同上	82.5	機器等の売渡し 役員の兼任…2名
日本安全警備㈱	兵庫県神戸市東灘区	100	同上	60.0	資金援助
セコムテクノサービス ㈱ (※2,3)	東京都中野区	2,357	同上	67.8	工事発注、保守発注及び技術指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
セコム工業㈱ (※2)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の販売及び技術指導 役員の兼任…3名
セコムアルファ㈱	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 設備の賃貸 資金援助
セコム医療システム㈱	東京都渋谷区	200	メディカル サービス事業	100.0	役員の兼任…3名 設備の賃貸 資金援助
セコムクレジット㈱	東京都渋谷区	400	情報・通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 役員の兼任…2名 設備の賃貸 資金援助
セコムホームライフ㈱	東京都渋谷区	3,700	同上	99.9	役員の兼任…3名 設備の賃貸
セコムトラストネット㈱	東京都文京区	1,468	同上	76.0	コンピュータネットワークの賃貸 役員の兼任…2名 設備の賃貸
セコムラインズ㈱	東京都三鷹市	1,397	同上	97.6	設備の賃貸 資金援助
㈱パスコ (※2,3)	東京都目黒区	8,758	同上	75.8	システム開発発注 役員の兼任…1名
セコム情報システム㈱	東京都新宿区	350	同上	100.0	ネットワークシステム運用及びソフト開 発発注 設備の賃貸 資金援助

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱荒井商店 (※6)	東京都渋谷区	2,000	情報・通信・ その他の事業	87.0 (11.9)	役員の兼任…3名
セコム保険サービス㈱ (※6)	東京都渋谷区	165	保険事業	100.0 (82.1)	保険取扱業務 役員の兼任…2名
セコム損害保険㈱ (※3)	東京都千代田区	5,611	同上	82.7	保険取扱業務 役員の兼任…1名 設備の賃貸
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (※2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任…2名
セコムPLC (※2)	イギリス ケンリー市	39,126 千英ポンド	同上	100.0	役員の兼任…1名
西科姆中国有限公司	中国 北京市	312,967 千人民元	同上	100.0	機器等の売渡し 役員の兼任…2名 資金援助
その他98社					
(持分法適用関連会社)					
能美防災㈱ (※3)	東京都千代田区	6,272	セキュリティ サービス事業	28.6	役員の兼任…2名
日本原子力防護システム ㈱	東京都港区	200	同上	50.0	役員の兼任…2名
㈱ジャパンイメージ コミュニケーションズ (※3)	東京都品川区	6,950	情報・通信・ その他の事業	30.6	—
㈱G I S 関西 (※6)	大阪府大阪市西区	20	同上	20.0 (20.0)	—
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	セキュリティ サービス事業	25.6	技術指導 役員の兼任…2名
台湾セコム Co., Ltd. (英文商号)	中華民国 台北市	4,219 百万台湾ドル	同上	27.6	技術指導 役員の兼任…2名
その他33社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス㈱、セコム工業㈱、㈱パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 及びセコムPLCであります。

※3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、セコムテクノサービス㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、能美防災㈱及び㈱ジャパンイメージコミュニケーションズであります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため主要な損益情報等は記載しておりません。

※5 セコム琉球㈱の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

※6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	21,820
メディカルサービス事業	477
保険事業	586
情報・通信・その他の事業	2,462
全社(共通)	382
合計	25,727

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,651	36.2	11.1	6,047,498

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成15年3月31日現在における組合員数は15,020人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振など、依然厳しい環境が続いており、先行き不透明な世界情勢も相まって景気回復の展望が開けない状況にありました。

このような状況のなかで、当企業集団は「社会システム産業」の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、ICスティックの採用で高い安全性を実現した、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「SECOM DX」、建設機械により建物自体を破壊しATMや収納現金を強奪する犯罪に対応した「ATM店舗セキュリティシステム」の販売を開始しました。移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」のラインアップを拡充し、緊急の際に指定連絡先へ通報・連絡を行うことができる「通報サービス付きココセコム」を発売しました。家庭向けのホームセキュリティを補完する目的で「ポリカーボネート窓」「ストロングドア」などを発売し、家屋の物理的防護の強化をご提案しました。また、画像劣化の全くない鮮明な映像を表示・記録することを可能にした、フルデジタル画像監視システム「D-CCTV」も当期の新商品です。

メディカルサービス事業では、体の不自由な方が簡単な操作で食事ができるようにサポートする日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」を販売開始したほか、在宅医療、在宅介護の拠点を拡大するなど、サービス向上に努めました。

保険事業では、自由診療保険「メディコム」、自動車保険「セコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」の販売促進に努めました。

情報・通信・その他の事業では、データセンターとしての機能を備えた本格的な情報金庫「セコム情報金庫」を発売しました。また、セコムトラストネット(株)が提供している認証業務のひとつ「セコムパスポート for G-ID」が「電子署名および認証業務に関する法律」（電子署名法）第4条第一項に基づき、特定認証業務の認定を平成14年7月4日に取得しました。

このほか当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金が、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は523,271百万円(前期比5.1%増)、経常利益は70,063百万円(前期比68.7%増)、当期純利益は35,583百万円(前期比271.3%増)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は351,997百万円(前期比3.8%増)となり、営業利益は退職給付費用の減少もあり80,508百万円(前期比25.9%増)となりました。

メディカルサービス事業は、前連結会計年度末に連結対象子会社となった、(株)荒井商店のメディカル事業部門および菱明ロイヤルライフ(株)が期首より寄与したことなどにより、売上高は19,980百万円(前期比48.5%増)、営業損益の段階でも1,213百万円の利益(前期は848百万円の営業損失)となりました。

保険事業は、セコム損害保険㈱が減収となったことなどにより、売上高は38,149百万円(前期比5.8%減)となりましたが、前連結会計年度に資産の健全化を目的とし、貸付金に対する貸倒引当金の積み増しを実施した影響などにより、営業損益の段階では1,829百万円の利益(前期は6,871百万円の営業損失)となりました。

情報・通信・その他の事業については、セコムホームライフ㈱が増収となったこと、前連結会計年度末に連結対象子会社となった㈱荒井商店の不動産事業部門が期首より寄与したことなどにより、売上高は113,143百万円(前期比7.9%増)となり、営業利益は4,244百万円(前期比162.3%増)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は512,150百万円(前期比4.9%増)、営業利益は88,475百万円(前期比51.4%増)となり、その他の地域においては、売上高が11,120百万円(前期比14.4%増)となったため、営業損失は639百万円(前期は889百万円の営業損失)と改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,409	91,992	△ 83,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,053	△ 87,682	30,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,887	△ 38,409	△ 44,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△ 421	△ 946
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	63,769	△ 34,520	△ 98,289
現金及び現金同等物の期首残高	141,725	205,494	63,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 940	△ 940
現金及び現金同等物の期末残高	205,494	170,033	△ 35,461

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が67,921百万円(前期比210.4%増)となりましたが、保険契約準備金の増加が5,956百万円(前期比94.0%減)となったほか、セコム厚生年金基金が代行部分返上の認可を受けたことに伴い、当該代行部分に係る過去勤務債務を当連結会計年度に一括処理したため、退職給付引当金が4,411百万円の減少(前期は退職給付に係る会計処理方法を変更したことに伴い42,357百万円の増加)となったことなどにより、営業活動から得られた資金合計は91,992百万円(前期比47.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,682百万円(前期比25.7%減)であり、その主な内容は、投資有価証券の取得による支出80,131百万円(前期比254.5%増)及び有形固定資産の取得による支出41,890百万円(前期比12.5%減)などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に伴う資金の増加が57,103百万円(前期は6,633百万円の減少)となりましたが、長期借入金の返済による支出が43,144百万円(前期は7,037百万円)となったほか、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成14年8月13日に自己株式800万株を43,360百万円で取得したことなどにより、自己株式の増加に伴う資金の減少が44,145百万円(前期は138百万円)となったため、財務活動の結果使用した資金は38,409千円(前期は5,887百万円の調達)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より35,461百万円減少して170,033百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	1,498	△ 26.3	1,068	△ 12.7
情報・通信・その他の事業	42,280	△ 1.6	6,982	△ 19.6
合計	43,779	△ 2.7	8,051	△ 18.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	351,997	+ 3.8
メディカルサービス事業	19,980	+ 48.5
保険事業	38,149	△ 5.8
情報・通信・その他の事業	113,143	+ 7.9
合計	523,271	+ 5.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」本格展開のため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築する所存です。

そして現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)及び敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|----------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成8年5月1日より30年間 |
| ② 敷地面積 | 10,604.21㎡ |
| ③ 建築延床面積 | 21,001.09㎡ |
| ④ 月額賃料 | 56,960千円 |

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビル及びその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|------------------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成12年12月8日より20年間 |
| ② 敷地面積 | 2,031.54㎡ |
| ③ 建築延床面積 | 20,542.52㎡ |
| ④ 月額賃料 | 111,586千円(1坪当たりの賃料で契約) |

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおり、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額5,935百万円であります。なお、研究開発費の大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

開発部門(開発センター)では、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追求する、という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行なっております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行なっております。

研究部門(IS研究所)では、長期の新サービスの創造・新機能の確立・業務の効率化を狙った将来を見据えての先端技術を研究しており、事業の種類別セグメントの研究活動を示すと次のとおりであります。

- ① セキュリティサービス事業：新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。
- ② メディカルサービス事業：テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器、ナーススケジューラの研究等。
- ③ 情報・通信・その他の事業：ネットワークセキュリティ技術、バイオメトリックID等のID技術の研究等。

また、国内子会社の(株)パスコでは、空間情報技術研究所において、同社が保有するGIS(地理情報システム)技術を生かした新製品の開発を行なっております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で45,987百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資23,731百万円、ソフトウェアに対する投資2,156百万円及び情報・通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資2,108百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前年同期比
セキュリティサービス事業	28,992百万円	△ 34.0%
メディカルサービス事業	7,861	+ 180.5
保険事業	314	△ 34.4
情報・通信・その他の事業	8,369	△ 7.1
小計	45,537	△ 19.0
消去又は全社	450	—
合計	45,987	△ 16.2

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,168百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	24,467	65,026	37,900 (346,844.54)	9,431	136,826	21,820
メディカルサービス事業	21,764	—	10,879 (66,328.31)	834	33,477	477
保険事業	81	—	19 (330.15)	151	252	586
情報・通信・その他の事業	43,393	—	34,697 (6,753,143.14)	6,854	84,944	2,462
小計	89,706	65,026	83,496 (7,166,646.14)	17,272	255,501	25,345
全社	1,116	—	4,356 (345,074.72)	41	5,515	382
合計	90,823	65,026	87,853 (7,511,720.86)	17,313	261,017	25,727

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,170百万円であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	18,693	57,540	29,776 (260,141.29)	6,957	112,967	11,217
メディカルサービス事業	87	—	6,344 (26,825.55)	55	6,486	—
情報・通信・その他の事業	8,668	—	564 (6,684,613.00)	384	9,617	53
小計	27,449	57,540	36,685 (6,971,579.84)	7,396	129,071	11,270
全社	1,081	—	4,356 (345,074.72)	15	5,453	381
合計	28,530	57,540	41,042 (7,316,654.56)	7,412	134,525	11,651

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル及びセコムSCセンターの建物及び土地(12,635.75㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,034百万円であります。そのほか、運搬具(車両)並びに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,552百万円であります。

(3) 子会社の状況

(平成15年3月31日現在)

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,804	—	398 (3,266.82)	8	14,211	49
	情報・通信・ その他の事業	16,605	—	10,787 (11,072.21)	177	27,571	36
㈱恵那アーバンプロパ ティーズ (東京都豊島区)	情報・通信・ その他の事業	6,710	—	16,621 (1,105.20)	0	23,332	0
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	7,490	—	3,673 (33,574.36)	588	11,752	253
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市)	セキュリティ サービス事業	2,470	2,382	4,960 (26,371.56)	239	10,053	1,598
㈱パスコ (東京都目黒区)	情報・通信・ その他の事業	2,019	—	3,580 (42,840.52)	664	6,264	1,413
㈱富士アーバンプロパ ティーズ (東京都豊島区)	情報・通信・ その他の事業	3,303	—	1,996 (1,096.46)	278	5,578	0
セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区)	情報・通信・ その他の事業	—	—	—	4,388	4,388	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱荒井商店、㈱恵那アーバンプロパティーズ、セコム医療システム㈱、㈱富士アーバンプロパティーズ及びセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	36,854	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置等)	自己資金
情報・通信・その他事業 (セコムクレジット㈱)	3,300	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当会社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。
ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	233,281,133	233,281,133	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,281,133	233,281,133	—	—

(注) 1 平成15年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(平成元年5月25日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	18	18
転換価格(円)	2,372.40	2,372.40
資本組入額(円)	1,187	1,187

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年11月1日 (※1)	—	116,233,393	—	65,327	3,288	81,399
平成11年3月31日 (※2)	158,716	116,392,109	382	65,709	382	81,781
平成11年11月19日 (※3)	116,409,647	232,801,756	—	65,709	—	81,781
平成11年12月1日 (※4)	—	232,801,756	—	65,709	104	81,885
平成12年3月31日 (※2)	273,686	233,075,442	386	66,096	386	82,272
平成13年3月31日 (※2)	24,302	233,099,744	30	66,126	29	82,302
平成14年3月31日 (※2)	175,025	233,274,769	233	66,360	233	82,536
平成15年3月31日 (※2)	6,364	233,281,133	8	66,368	8	82,544

- (注) ※1 100%子会社であるセコムシステムズ㈱の吸収合併による増加であります。
 ※2 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。
 ※3 株式分割による無償新株式の発行による増加であります。
 ※4 100%子会社である南日本警備保障㈱の吸収合併による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	301	85	594	549	9	16,327	17,857	—
所有株式数 (単元)	2	215,253	9,528	21,368	133,569	33	84,824	464,544	1,009,133
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.34	2.05	4.60	28.75	0.01	18.26	100.00	—

- (注) 1 自己株式8,200,245株は「個人その他」に16,400単元、「単元未満株の状況」に245株含まれております。
 期末日現在の実質的な所有株式数は8,200,245株であります。
 2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	19,697	8.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	15,064	6.46
三菱信託銀行(株)有価証券管理信託106口	東京都千代田区永田町2-11-1	7,153	3.07
UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	6,125	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	4,320	1.85
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,120	1.77
(財)セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.73
ビーエヌビーパブリバセキユリテイーズジャパンリミテッド	東京都千代田区大手町1-7-2	3,604	1.55
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	ウールゲートハウス、コールマンストリ ートロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,553	1.52
戸田 寿一	東京都世田谷区代沢1-28-12	3,152	1.35
計	—	70,816	30.36

(注) 1 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,200千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.52%)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200,000	—	権利内容に何ら限定のない当社おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,072,000	448,144	同上
単元未満株式	普通株式 1,009,133	—	同上
発行済株式総数	233,281,133	—	—
総株主の議決権	—	448,144	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目 5番1号	8,200,000	—	8,200,000	3.52
計		8,200,000	—	8,200,000	3.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	8,000,000	60,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,000,000	43,360,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	16,640,000,000
未行使割合(%)	0.0	27.7

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会を終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.4%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、昭和49年の上場以来、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して利益配分を行ってまいりました。

当期の業績につきましては堅調に推移致しましたが、引き続き厳しい経営環境にあるため、1株当たり配当金を前年と同様に40円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は29.8%となります。

なお、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、事業拡大のための研究開発、戦略的事業への投資等に活用致します。

今後とも将来における事業展開の方向性を見極めつつ、一層の業容拡大に向けて努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	11,770	22,150 ※12,640	9,380	7,820	6,780
最低(円)	7,630	10,630 ※7,650	6,050	4,880	2,950

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	4,950	4,640	4,390	4,220	3,780	3,460
最低(円)	4,230	3,780	3,890	3,450	3,300	2,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯 田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役最高顧問就任 現任	4,320
取締役 最高顧問		戸 田 寿 一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副会長就任 当社取締役最高顧問就任 現任	3,152
取締役 会長		杉 町 壽 孝	昭和12年9月10日生	昭和51年10月 昭和54年2月 昭和61年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成14年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 現任	7
代表取締役 社長		木 村 昌 平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現任	34
取締役 副社長		原 口 兼 正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 現任	6
専務取締役		佐々木 信 行	昭和16年3月17日生	平成2年5月 平成3年5月 平成3年6月 平成9年6月	日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現任	10
常務取締役		桑 原 勝 久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成5年5月 平成7年6月	当社入社 経理部長 当社取締役就任、経理部長 当社取締役管理運営担当、経理部長 当社常務取締役就任 現任	3
常務取締役		小 林 清 一 郎	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 昭和62年10月 昭和63年2月 平成9年1月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 営業二部長 当社取締役就任、営業二部長 当社取締役総務担当、防災担当 当社常務取締役就任 現任 セコムホームライフ株式会社取締役副社長就任 現任	6
常務取締役		田 中 重 實	昭和13年1月20日生	昭和63年6月 平成元年12月 平成2年2月 平成10年9月 平成12年6月	株式会社みどり会常務取締役就任 当社入社 顧問 当社取締役就任 当社取締役公共・金融法人統轄担当 当社常務取締役就任 現任	4
常務取締役		懸 昇 一	昭和16年7月19日生	昭和49年8月 平成2年10月 平成6年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 システム業務部長 当社取締役就任、システム業務部長 当社取締役東京本部長 当社常務取締役就任 現任 セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長就任 現任	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月	当社入社 戦略企画室担当部長 当社取締役就任、戦略企画室担当部長 当社取締役グループ技術戦略担当 当社常務取締役就任 現任	3
常務取締役		秋山 勝夫	昭和20年6月20日生	昭和49年2月 平成4年11月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 近畿第二事業部長 当社取締役就任、近畿第二事業部長 当社取締役中部本部長 当社取締役東京本部長 当社常務取締役就任 現任	4
取締役		田尾 陽一	昭和16年6月9日生	昭和54年5月 平成2年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年7月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社生活構造研究所代表取締役社長就任 当社入社 情報戦略部長 当社取締役就任 現任 当社取締役情報事業担当、情報化企画担当 セコムトラストネット株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任	1
取締役	中国本部長	森 誠一	昭和23年6月26日生	昭和43年9月 平成4年11月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年1月	当社入社 東北事業部長 当社取締役就任、東北事業部長 当社取締役大阪本部長 当社取締役中国本部長 現任	2
取締役	特命担当 RE準備室長	山中 征二	昭和17年4月19日生	平成9年5月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年9月 平成14年7月 平成14年10月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)取締役本部費事役 当社取締役就任 現任 当社取締役V-REX推進担当 セコム東洋損害保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)代表取締役社長就任 当社取締役特命担当 当社取締役特命担当、RE準備室長 現任	3
取締役	人事担当	飯田 志農夫	昭和20年5月27日生	平成7年6月 平成8年11月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年11月	財団法人救急振興財団常務理事 当社入社 会長室顧問 戦略企画室医療事業統轄担当顧問 当社取締役就任、戦略企画室医療事業統轄担当 当社取締役人事研修担当 当社取締役人事担当 現任	4
取締役	ホームマーケット・損害保険 担当 ショップ販売 部長	井東 雄志郎	昭和19年4月4日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年10月 平成15年2月	当社入社 ホームマーケット営業部長 当社取締役就任、ホームマーケット営業部長 当社取締役ホームマーケット営業部長、損害保険推進室長 当社取締役営業部長 当社取締役ホームマーケット・損害保険担当、ショップ販売部長 現任	1
取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月	特別公的管理・株式会社日本長期信用銀行専務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 当社医療事業部長 当社取締役就任 現任 当社取締役医療事業統轄担当 セコム医療システム株式会社代表取締役社長就任 現任	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年11月 平成15年6月	当社入社 当社システム業務部長 当社取締役就任 現任 当社取締役業務運営担当、調整業務担当、システム業務部長 当社取締役業務担当、業務部長 セコム情報システム株式会社代表取締役社長就任 現任	1
取締役	中部本部長	小河原 俊二	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任、企画室長 当社取締役企画担当 当社取締役中部本部長 現任	1
取締役	事務管理・ 資材・総務 担当	才田 正明	昭和18年10月1日生	昭和42年4月 昭和55年10月 昭和59年5月 平成2年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年6月	当社入社 日警電設株式会社(現セコムテクノサービス株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任、セコムテクノサービス株式会社担当、資材担当 当社取締役事務管理・資材担当 当社取締役事務管理・資材・総務担当 現任	1
取締役	IS研究所長	杉井 清昌	昭和20年12月15日生	平成2年2月 平成6年7月 平成7年4月 平成7年9月 平成14年6月	日本電信電話株式会社光エレクトロニクス研究所光材料研究部長 当社入社 当社IS研究所センシングシステム研究室特別室長 当社IS研究所ロボット研究室長 当社取締役就任、IS研究所長 現任	1
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成2年6月 平成3年12月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)検査部長 当社入社 顧問 当社取締役就任 能美防災株式会社取締役就任 現任 当社取締役財務担当 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 現任	5
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団 監事就任 現任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して 長島・大野・常松法律事務所を設立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所を退職し、同事務所顧問就任 現任	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 ジャーディン マセソン アンドカンパニー (ジャパン) リミテッド取締役就任 昭和61年2月 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 平成元年4月 同社代表取締役会長就任 平成5年6月 安田不動産株式会社顧問就任 現任 平成11年1月 日本ジャーディン フレミンググループ代表就任 平成11年1月 J. P. モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社取締役会長就任 平成14年1月 同社取締役相談役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任	—
監査役		山下 耕平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月 公共建物株式会社代表取締役社長就任 現任 平成2年11月 国際セラミック株式会社代表取締役会長就任 現任 平成5年6月 インベリアルエンタープライズ株式会社代表取締役会長就任 現任 平成7年7月 大連建物管理投資株式会社代表取締役会長就任 現任 平成9年1月 東西ビル管理株式会社代表取締役会長就任 現任 平成10年6月 ゼネラル レーザー トロニクスコーポレーション (米国法人) 取締役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任	—
計					7,579

(注) 監査役のうち常松 健、安田 弘及び山下耕平の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結損益剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第41期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第42期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成14年3月31日		当連結会計年度 平成15年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1, 2		192, 437		175, 776	
2 コールローン			40, 000		30, 000	
3 受取手形及び売掛金	※5, 6		46, 048		43, 922	
4 未収契約料			14, 395		16, 336	
5 有価証券			31, 321		36, 402	
6 たな卸資産			16, 654		13, 005	
7 販売用不動産	※2		38, 733		28, 334	
8 繰延税金資産			9, 111		7, 678	
9 短期貸付金			90, 610		51, 355	
10 その他			17, 441		19, 650	
貸倒引当金			△ 1, 501		△ 1, 558	
流動資産合計			495, 251	46. 2	420, 903	38. 6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	103, 715		129, 795		
減価償却累計額		34, 911	68, 804	38, 972	90, 823	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	17, 341		16, 417		
減価償却累計額		12, 155	5, 185	12, 902	3, 514	
(3) 警報機器		173, 741		—		
減価償却累計額		112, 011	61, 729	—	—	
(4) 警報設備		90, 045		—		
減価償却累計額		73, 446	16, 599	—	—	
(5) 警報機器及び設備		—		198, 651		
減価償却累計額		—	—	133, 624	65, 026	
(6) 工具器具備品		37, 785		37, 222		
減価償却累計額		25, 936	11, 849	25, 608	11, 614	
(7) 土地	※2		63, 547		87, 853	
(8) 建設仮勘定			2, 286		2, 185	
有形固定資産合計			230, 000	21. 5	261, 017	23. 9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2, 733		2, 783	
(2) 電信電話専用 施設利用権			826		691	
(3) ソフトウェア			15, 027		15, 575	
(4) 連結調整勘定			15, 465		12, 339	
(5) その他	※2		3, 408		3, 154	
無形固定資産合計			37, 460	3. 5	34, 544	3. 2

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成14年3月31日		当連結会計年度 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	158,438		188,880	
(2) 長期貸付金		86,420		102,448	
(3) 敷金及び保証金		11,636		11,712	
(4) 長期前払費用		1,460		16,320	
(5) 繰延税金資産		38,299		38,056	
(6) その他		24,355		24,065	
貸倒引当金		△ 12,341		△ 8,010	
投資その他の資産合計		308,270	28.8	373,473	34.3
固定資産合計		575,731	53.8	669,034	61.4
Ⅲ 繰延資産					
その他の繰延資産		207		192	
繰延資産合計		207	0.0	192	0.0
資産合計		1,071,190	100.0	1,090,131	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	16,401		15,529	
2 短期借入金	※1, 2	90,194		135,540	
3 一年内償還予定社債		5,000		—	
4 一年内償還予定転換社債		33		—	
5 未払金		20,229		19,580	
6 未払法人税等		23,002		10,756	
7 未払消費税等		3,030		3,444	
8 未払費用		1,828		1,837	
9 前受契約料		27,373		28,851	
10 賞与引当金		8,834		8,852	
11 その他		29,045		35,140	
流動負債合計		224,972	21.0	259,531	23.8
Ⅱ 固定負債					
1 社債	※2	30,500		32,000	
2 転換社債		18		18	
3 長期借入金	※2	48,671		48,301	
4 預り保証金		26,174		28,304	
5 繰延税金負債		1		459	
6 退職給付引当金		49,617		45,210	
7 保険契約準備金		268,519		274,476	
8 その他		3,164		4,033	
固定負債合計		426,666	39.8	432,803	39.7
負債合計		651,639	60.8	692,335	63.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成14年3月31日		当連結会計年度 平成15年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			27,401	2.6	28,042	2.6
(資本の部)						
I 資本金			66,360	6.2	—	—
II 資本準備金			82,536	7.7	—	—
III 連結剰余金			250,400	23.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金			△ 246	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定			△ 6,759	△0.6	—	—
			392,291	36.6	—	—
VI 自己株式			△ 141	△0.0	—	—
資本合計			392,149	36.6	—	—
I 資本金	※7		—	—	66,368	6.1
II 資本剰余金			—	—	82,544	7.6
III 利益剰余金			—	—	276,397	25.3
IV その他有価証券評価差額金			—	—	116	0.0
V 為替換算調整勘定			—	—	△ 11,386	△1.0
VI 自己株式	※8		—	—	△ 44,287	△4.1
資本合計			—	—	369,753	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,071,190	100.0	1,090,131	100.0

② 【連結損益計算書（連結損益及び剰余金結合計算書）】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			497,921	100.0	523,271	100.0	
II 売上原価	※1		319,826	64.2	325,952	62.3	
売上総利益			178,094	35.8	197,319	37.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,305			5,148		
2 給料手当		39,978			41,743		
3 賞与		7,513			7,837		
4 賞与引当金繰入額		3,621			3,614		
5 退職給付引当金繰入額		13,102			4,340		
6 その他の人件費		8,491			10,059		
7 減価償却費		3,805			4,572		
8 賃借料		9,909			10,356		
9 通信費		3,899			4,010		
10 事業所税		247			276		
11 貸倒引当金繰入額		7,925			251		
12 連結調整勘定償却額		3,534			3,970		
13 その他	※1	27,736	135,071	27.2	28,235	124,416	23.8
営業利益			43,022	8.6	72,902	13.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,017			2,560		
2 受取配当金		193			299		
3 投資有価証券売却益		—			1,451		
4 持分法による投資利益		1,342			1,323		
5 その他		3,536	8,088	1.6	3,037	8,672	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,459			3,104		
2 固定資産売却廃棄損	※2	2,909			2,168		
3 貸倒引当金繰入額		289			366		
4 その他		4,911	9,569	1.9	5,873	11,512	2.2
経常利益			41,541	8.3	70,063	13.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		30,119			881		
2 投資有価証券売却益		2,351			143		
3 関係会社株式売却益		1,020			330		
4 厚生年金基金の代行部分 に係る過去勤務債務処理 額		—			7,561		
5 貸倒引当金戻入額		—			4,537		
6 その他		—	33,491	6.7	134	13,587	2.6
VII 特別損失							
1 退職給付会計の会計処理 変更に伴う過年度損益修 正額		48,063			—		
2 投資有価証券評価損		4,160			10,639		
3 警報機器及びたな卸資産 評価損		—			2,896		
4 ゴルフ会員権評価損		114			273		
5 その他		812	53,150	10.6	1,918	15,728	3.0
税金等調整前当期純利益			21,882	4.4		67,921	13.0
法人税、住民税 及び事業税		37,095			27,808		
法人税等調整額		△ 23,550	13,545	2.8	2,171	29,980	5.7
少数株主利益(損失)			△ 1,246	△0.3		2,358	0.5
当期純利益			9,583	1.9		35,583	6.8
VIII 連結剰余金期首残高			250,409			—	
IX 連結剰余金減少高							
1 配当金		9,323			—		
2 役員賞与		267	9,591		—	—	
X 連結剰余金期末残高			250,400			—	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	82,536	82,536
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		—	—	8	8
III 資本剰余金期末残高			—		82,544
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	250,400	250,400
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		35,583	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		—	—	1	35,584
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		9,330	
2 役員賞与		—	—	258	9,588
IV 利益剰余金期末残高			—		276,397

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		21,882	67,921
2 減価償却費		39,353	36,572
3 連結調整勘定償却額		3,571	3,877
4 持分法による投資利益		△ 1,342	△ 1,323
5 貸倒引当金の増加(△は減少)		8,075	△ 4,271
6 退職給付引当金の増加(△は減少)		42,357	△ 4,411
7 受取利息及び受取配当金		△ 10,241	△ 10,768
8 支払利息		1,459	3,104
9 為替差損益		△ 320	388
10 有形固定資産売却損益及び廃棄損		2,863	2,111
11 警報機器及びたな卸資産評価損		—	2,896
12 投資有価証券売却損益		△ 2,630	△ 1,137
13 投資有価証券評価損		4,160	10,639
14 関係会社株式売却益		△ 1,014	△ 330
15 受取手形及び売掛債権の増加		△ 6,018	△ 97
16 たな卸資産の減少(△は増加)		△ 4,850	10,097
17 仕入債務の減少		△ 1,014	△ 893
18 保険契約準備金の増加		99,870	5,956
19 その他		1,629	3,129
小計		197,789	123,462
20 利息及び配当金の受取額		11,002	11,627
21 利息の支払額		△ 1,431	△ 2,903
22 法人税等の支払額		△ 31,951	△ 40,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,409	91,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少(純額)		7,950	430
2 有価証券の減少(純額)		15,459	10,291
3 有形固定資産の取得による支出		△ 47,866	△ 41,890
4 有形固定資産の売却による収入		1,304	2,009
5 投資有価証券の取得による支出		△ 22,601	△ 80,131
6 投資有価証券の売却による収入		10,148	16,491
7 子会社株式の取得による支出		△ 89	△ 38
8 子会社株式の売却による収入		2,224	90
9 短期貸付金の減少(純額)(△は増加)		△ 25,811	4,537
10 貸付による支出		△ 77,530	△ 45,113
11 貸付金の回収による収入		22,016	47,934
12 その他資産の増加(純額)		△ 4,617	△ 2,640
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得		1,358	348
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,053	△ 87,682

		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加(純額)(△は減少)		△ 6,633	57,103
2 長期借入による収入		3,650	6,311
3 長期借入金の返済による支出		△ 7,037	△ 43,144
4 社債の発行による収入		29,823	1,431
5 社債の償還による支出		△ 5,000	△ 5,016
6 少数株主からの払込による収入		1,133	134
7 配当金の支払額		△ 9,323	△ 9,330
8 少数株主への配当金の支払額		△ 584	△ 666
9 自己株式の増加(純額)		△ 138	△ 44,145
10 子会社の自己株式の増加(純額)		—	△ 1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,887	△ 38,409
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		524	△ 421
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		63,769	△ 34,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高		141,725	205,494
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△ 940
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		205,494	170,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社119社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているのを省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加20社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…5社 セコムジャスティック山陰(株)、P.T.セコムバンカラ他3社</p> <p>(株式取得による増加)…12社 (株)賛企画、(株)荒井商店他10社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…3社 菱明ロイヤルライフ(株)他2社</p> <p>(吸収合併による減少)…8社 セコム漢方システム(株)、セコムケアサービス(株)他6社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社36社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているのを省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式交換による増加)…1社 ジャパンケーブルネット(株)</p> <p>(会社清算による減少)…2社 ジャパンケーブルネット企画(株)他1社</p> <p>(株式交換による減少)…1社 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…3社 菱明ロイヤルライフ(株)他2社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社124社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているのを省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加14社、減少9社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…3社 ESRIジャパン(株)他2社</p> <p>(株式・出資持分取得による増加)…10社 (有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)ほか8社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)</p> <p>(吸収合併による減少)…4社 セコムアクア(株)、セコムパセック(株)、(株)賛企画他1社</p> <p>(会社清算による減少)…3社 上海アジアパシフィッククラブCo.,Ltd.他2社</p> <p>(株式売却による減少)…1社 セコムウィンテック山梨(株)</p> <p>(持分法適用会社への異動による減少)…1社 エントラストジャパン(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社39社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているのを省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加5社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…1社 ウーハンパーマネントデジタルオールデベロップメントCo.,Ltd.</p> <p>(株式取得による増加)…3社 生駒システムエージェンシー(株)他2社</p> <p>(連結子会社からの異動による増加)…1社 エントラストジャパン(株)</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)</p> <p>(持分比率減少による減少)…1社 日本ビジョンサービス(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国7社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国11社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、P.T. セコムパヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービスの決算日は12月31日、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 ④販売用不動産 個別法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国9社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、P.T. セコムパヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パスコインターナショナルの決算日は12月31日、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ④販売用不動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年 ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>③長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当連結会計年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当連結会計年度期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス(株)については一括処理により、前連結会計年度において全額費用処理しております。また、当社の退職一時金制度分及び他の子会社については一括処理により、当連結会計年度において全額損益処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当連結会計年度に特別利益に計上しております。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、欄パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、(株)パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当下期において、当社及び同一の退職給付制度を有する子会社は退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また、当社の退職給付信託に抛出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当連結会計年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。なお、当社と同一の退職給付制度を有する子会社以外の他の会社については、親子会社間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施しております。</p> <p>これらの変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異20,846百万円は退職給付費用に、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,604百万円少なく、税金等調整前当期純利益は65,131百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度改訂は、当連結会計年度の下期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」が資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「短期貸付金」の金額は36,682百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当連結会計年度末より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は63,665百万円、「警報設備」は1,361百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」が、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」の金額は276百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度からリサーチ・センター審理情報 No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は8,699百万円であります。</p> <p>また、この変更に伴い、前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当連結会計年度において区分表示しております。なお、前連結会計年度の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は3,547百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日	当連結会計年度 平成15年3月31日																																																																																																												
<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高40,749百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が15,234百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,972</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,992</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上の債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,567</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,438</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式の額は次のとおりであります。 (固定資産) 投資有価証券(株式) 36,191百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>(有)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)浅間アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,586</td> </tr> </table> <p>※5 受取手形裏書譲渡高 18百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	現金及び預金(定期預金)	112百万円	販売用不動産	34,972	建物	30,199	機械装置	352	土地	14,992	その他の無形固定資産(借地権)	1,615	投資有価証券	695	合計	82,939	同上の債務		短期借入金	59,567	社債	500	長期借入金	42,370	合計	102,438	(有)恵那アーバンプロパティーズ	18,500百万円	医療法人溪仁会	10,402	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600	(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200	(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000	(有)浅間アーバンプロパティーズ	6,000	(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940	(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930	(有)立山アーバンプロパティーズ	2,850	医療法人誠馨会	2,217	宮城ネットワーク(株)	2,036	医療法人社団三喜会	1,527	個人住宅ローン等	1,115	その他	3,266	合計	72,586	受取手形	192百万円	支払手形	343	<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,251百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が17,203百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">24,096</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,501</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,964</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上の債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,524</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,820</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式の額は次のとおりであります。 (固定資産) 投資有価証券(株式) 36,474百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">8,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,728</td> </tr> </table> <p>※5 受取手形裏書譲渡高 63百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 発行済株式総数 普通株式 233,281千株</p> <p>※8 自己株式 普通株式 8,200千株</p>	現金及び預金(定期預金)	192百万円	販売用不動産	24,096	建物	35,842	機械装置	21	土地	33,501	その他の無形固定資産(借地権)	1,615	投資有価証券	694	合計	95,964	同上の債務		短期借入金	66,524	社債	500	長期借入金	42,795	合計	109,820	医療法人溪仁会	8,474百万円	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,050	(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200	(有)立山アーバンプロパティーズ	2,730	(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,730	宮城ネットワーク(株)	1,970	医療法人誠馨会	1,941	大江戸温泉物語(株)	1,500	医療法人社団三喜会	1,422	その他	5,708	合計	38,728
現金及び預金(定期預金)	112百万円																																																																																																												
販売用不動産	34,972																																																																																																												
建物	30,199																																																																																																												
機械装置	352																																																																																																												
土地	14,992																																																																																																												
その他の無形固定資産(借地権)	1,615																																																																																																												
投資有価証券	695																																																																																																												
合計	82,939																																																																																																												
同上の債務																																																																																																													
短期借入金	59,567																																																																																																												
社債	500																																																																																																												
長期借入金	42,370																																																																																																												
合計	102,438																																																																																																												
(有)恵那アーバンプロパティーズ	18,500百万円																																																																																																												
医療法人溪仁会	10,402																																																																																																												
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600																																																																																																												
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200																																																																																																												
(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																																												
(有)浅間アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																																												
(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940																																																																																																												
(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																																																												
(有)立山アーバンプロパティーズ	2,850																																																																																																												
医療法人誠馨会	2,217																																																																																																												
宮城ネットワーク(株)	2,036																																																																																																												
医療法人社団三喜会	1,527																																																																																																												
個人住宅ローン等	1,115																																																																																																												
その他	3,266																																																																																																												
合計	72,586																																																																																																												
受取手形	192百万円																																																																																																												
支払手形	343																																																																																																												
現金及び預金(定期預金)	192百万円																																																																																																												
販売用不動産	24,096																																																																																																												
建物	35,842																																																																																																												
機械装置	21																																																																																																												
土地	33,501																																																																																																												
その他の無形固定資産(借地権)	1,615																																																																																																												
投資有価証券	694																																																																																																												
合計	95,964																																																																																																												
同上の債務																																																																																																													
短期借入金	66,524																																																																																																												
社債	500																																																																																																												
長期借入金	42,795																																																																																																												
合計	109,820																																																																																																												
医療法人溪仁会	8,474百万円																																																																																																												
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,050																																																																																																												
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200																																																																																																												
(有)立山アーバンプロパティーズ	2,730																																																																																																												
(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,730																																																																																																												
宮城ネットワーク(株)	1,970																																																																																																												
医療法人誠馨会	1,941																																																																																																												
大江戸温泉物語(株)	1,500																																																																																																												
医療法人社団三喜会	1,422																																																																																																												
その他	5,708																																																																																																												
合計	38,728																																																																																																												

(連結損益計算書(連結損益及び剰余金結合計算書)関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日														
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 6,927百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで 経常的に発生するものであります。</p>	警報機器	1,405百万円	警報設備	749	その他固定資産	754	合計	2,909	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 5,935百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで 経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	1,404百万円	その他固定資産	763	合計	2,168
警報機器	1,405百万円														
警報設備	749														
その他固定資産	754														
合計	2,909														
警報機器及び設備	1,404百万円														
その他固定資産	763														
合計	2,168														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">192,437百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">31,321</td></tr> <tr><td>現金補填業務用現金</td><td style="text-align: right;">△40,749</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 4,879</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△12,635</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,494</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)賛企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)賛企画株式の取得価額と(株)賛企画取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,426</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,931</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 1,429</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 2,297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)賛企画株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457</td></tr> <tr><td>(株)賛企画の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)賛企画取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)荒井商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)荒井商店株式の取得価額と(株)荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,281百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">55,182</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△23,493</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△39,568</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△ 13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)荒井商店株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td></tr> <tr><td>(株)荒井商店の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 4,990</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,490</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	192,437百万円	コールローン勘定	40,000	有価証券勘定	31,321	現金補填業務用現金	△40,749	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,879	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△12,635	現金及び現金同等物	205,494	流動資産	826百万円	固定資産	3,426	連結調整勘定	2,931	流動負債	△ 1,429	固定負債	△ 2,297	(株)賛企画株式の取得価額	3,457	(株)賛企画の現金及び現金同等物	△ 384	差引：(株)賛企画取得のための支出	3,072	流動資産	7,281百万円	固定資産	55,182	連結調整勘定	2,111	流動負債	△23,493	固定負債	△39,568	少数株主持分	△ 13	(株)荒井商店株式の取得価額	1,500	(株)荒井商店の現金及び現金同等物	△ 4,990	差引：(株)荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額	△ 3,490	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">175,776百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">36,402</td></tr> <tr><td>現金補填業務用現金</td><td style="text-align: right;">△45,251</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 4,432</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△22,462</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,033</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)十勝アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,524</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 8</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△11,085</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> <tr><td>(有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 105</td></tr> </table> <p>出資持分の取得により新たに(有)恵那アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23,333</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 5,245</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△18,176</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△ 24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> <tr><td>(有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 18</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	175,776百万円	コールローン勘定	30,000	有価証券勘定	36,402	現金補填業務用現金	△45,251	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,432	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△22,462	現金及び現金同等物	170,033	流動資産	401百万円	固定資産	10,524	連結調整勘定	172	流動負債	△ 8	固定負債	△11,085	(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額	4	(有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物	△ 110	差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額	△ 105	流動資産	119百万円	固定資産	23,333	流動負債	△ 5,245	固定負債	△18,176	連結調整勘定	△ 24	(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額	6	(有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物	△ 24	差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額	△ 18
現金及び預金勘定	192,437百万円																																																																																														
コールローン勘定	40,000																																																																																														
有価証券勘定	31,321																																																																																														
現金補填業務用現金	△40,749																																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,879																																																																																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△12,635																																																																																														
現金及び現金同等物	205,494																																																																																														
流動資産	826百万円																																																																																														
固定資産	3,426																																																																																														
連結調整勘定	2,931																																																																																														
流動負債	△ 1,429																																																																																														
固定負債	△ 2,297																																																																																														
(株)賛企画株式の取得価額	3,457																																																																																														
(株)賛企画の現金及び現金同等物	△ 384																																																																																														
差引：(株)賛企画取得のための支出	3,072																																																																																														
流動資産	7,281百万円																																																																																														
固定資産	55,182																																																																																														
連結調整勘定	2,111																																																																																														
流動負債	△23,493																																																																																														
固定負債	△39,568																																																																																														
少数株主持分	△ 13																																																																																														
(株)荒井商店株式の取得価額	1,500																																																																																														
(株)荒井商店の現金及び現金同等物	△ 4,990																																																																																														
差引：(株)荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額	△ 3,490																																																																																														
現金及び預金勘定	175,776百万円																																																																																														
コールローン勘定	30,000																																																																																														
有価証券勘定	36,402																																																																																														
現金補填業務用現金	△45,251																																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,432																																																																																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△22,462																																																																																														
現金及び現金同等物	170,033																																																																																														
流動資産	401百万円																																																																																														
固定資産	10,524																																																																																														
連結調整勘定	172																																																																																														
流動負債	△ 8																																																																																														
固定負債	△11,085																																																																																														
(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額	4																																																																																														
(有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物	△ 110																																																																																														
差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額	△ 105																																																																																														
流動資産	119百万円																																																																																														
固定資産	23,333																																																																																														
流動負債	△ 5,245																																																																																														
固定負債	△18,176																																																																																														
連結調整勘定	△ 24																																																																																														
(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額	6																																																																																														
(有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物	△ 24																																																																																														
差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額	△ 18																																																																																														

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(3) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 233百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 233 転換による転換社債減少額 466	(3) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 8百万円 転換社債の転換による 資本剰余金増加額 8 転換による転換社債減少額 16

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,707</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,396</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	2,014	機械及び装置	23	器具備品	10,011	ソフトウェア	79	計	17,313	減価償却累計額相当額		建物	1,009百万円	車両	1,035	機械及び装置	19	器具備品	4,497	ソフトウェア	43	計	6,605	期末残高相当額		建物	4,175百万円	車両	978	機械及び装置	3	器具備品	5,514	ソフトウェア	35	計	10,707	1年以内	2,598百万円	1年超	8,798	合計	11,396	支払リース料	3,579百万円	減価償却費相当額	3,194百万円	支払利息相当額	468百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,075</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,119</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,881</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	2,375	機械及び装置	215	器具備品	9,297	ソフトウェア	123	計	17,195	減価償却累計額相当額		建物	1,190百万円	車両	1,217	機械及び装置	12	器具備品	4,609	ソフトウェア	46	計	7,075	期末残高相当額		建物	3,994百万円	車両	1,158	機械及び装置	203	器具備品	4,687	ソフトウェア	76	計	10,119	1年以内	2,534百万円	1年超	8,346	合計	10,881	支払リース料	3,349百万円	減価償却費相当額	2,991百万円	支払利息相当額	429百万円
取得価額相当額																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																												
車両	2,014																																																																																																												
機械及び装置	23																																																																																																												
器具備品	10,011																																																																																																												
ソフトウェア	79																																																																																																												
計	17,313																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
建物	1,009百万円																																																																																																												
車両	1,035																																																																																																												
機械及び装置	19																																																																																																												
器具備品	4,497																																																																																																												
ソフトウェア	43																																																																																																												
計	6,605																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
建物	4,175百万円																																																																																																												
車両	978																																																																																																												
機械及び装置	3																																																																																																												
器具備品	5,514																																																																																																												
ソフトウェア	35																																																																																																												
計	10,707																																																																																																												
1年以内	2,598百万円																																																																																																												
1年超	8,798																																																																																																												
合計	11,396																																																																																																												
支払リース料	3,579百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	3,194百万円																																																																																																												
支払利息相当額	468百万円																																																																																																												
取得価額相当額																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																												
車両	2,375																																																																																																												
機械及び装置	215																																																																																																												
器具備品	9,297																																																																																																												
ソフトウェア	123																																																																																																												
計	17,195																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
建物	1,190百万円																																																																																																												
車両	1,217																																																																																																												
機械及び装置	12																																																																																																												
器具備品	4,609																																																																																																												
ソフトウェア	46																																																																																																												
計	7,075																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
建物	3,994百万円																																																																																																												
車両	1,158																																																																																																												
機械及び装置	203																																																																																																												
器具備品	4,687																																																																																																												
ソフトウェア	76																																																																																																												
計	10,119																																																																																																												
1年以内	2,534百万円																																																																																																												
1年超	8,346																																																																																																												
合計	10,881																																																																																																												
支払リース料	3,349百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	2,991百万円																																																																																																												
支払利息相当額	429百万円																																																																																																												

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(2) 貸手側	(2) 貸手側
①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額	取得価額
建物 2,350百万円	建物 4,827百万円
器具備品 13,537	器具備品 13,007
計 15,887	計 17,835
減価償却累計額	減価償却累計額
建物 36百万円	建物 118百万円
器具備品 8,687	器具備品 8,590
計 8,723	計 8,709
期末残高	期末残高
建物 2,314百万円	建物 4,708百万円
器具備品 4,849	器具備品 4,416
計 7,163	計 9,125
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,792百万円	1年以内 2,778百万円
1年超 7,520	1年超 9,701
合計 10,312	合計 12,480
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 3,502百万円	受取リース料 4,095百万円
減価償却費 1,974百万円	減価償却費 1,979百万円
受取利息相当額 761百万円	受取利息相当額 1,133百万円
④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,798百万円	1年以内 1,778百万円
1年超 31,337	1年超 29,674
合計 33,135	合計 31,452
(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,065百万円	1年以内 3,758百万円
1年超 13,065	1年超 18,526
合計 15,130	合計 22,285

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	500	500	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	12,000	11,909	△ 90
	小計	12,000	11,909	△ 90
合計		12,500	12,410	△ 90

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,432	18,535	5,103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	31,431	32,126	695
	② 社債	10,181	10,640	459
	③ その他	3,056	3,472	416
	(3) その他	2,499	2,592	93
小計		60,601	67,369	6,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,607	9,691	△2,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	3,457	3,433	△ 23
	② 社債	518	460	△ 58
	③ その他	11	10	△ 0
	(3) その他	28,043	23,896	△4,146
小計		44,637	37,492	△7,145
合計		105,239	104,861	△ 377

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,971	2,630	141

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,000
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	58,686 12,495

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	—	12,500	—	5,000
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	9,384	24,349	54	1,771
② 社債	2,146	7,863	363	727
③ その他	52	2,358	476	1,247
(2) その他	1,052	3,479	—	—
計	12,635	50,551	894	8,746

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,009	9
	小計	10,000	10,009	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,950	1,950	△ 0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000	1,958	△ 41
	小計	3,950	3,909	△ 41
合計		13,950	13,918	△ 31

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,442	14,279	2,837
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	31,024	31,687	662
	② 社債	18,371	18,830	458
	③ その他	19,918	20,064	146
	(3) その他	2,297	2,366	68
小計		83,054	87,227	4,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,670	9,764	△1,905
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	7,060	7,033	△ 26
	③ その他	11,186	11,151	△ 34
	(3) その他	24,013	22,178	△1,834
小計		53,930	50,128	△3,802
合計		136,985	137,356	371

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,251	1,594	457

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	300
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	43,940 23,227

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	10,500	3,450	—	300
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	5,925	22,422	230	3,108
② 社債	2,949	21,759	739	414
③ その他	3,067	24,742	3,232	—
(2) その他	19	10	928	—
計	22,462	72,385	5,131	3,823

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日						
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び運用利回りの向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)バスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止をはかっております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部が行っております。管理については、グループ本社経理部で行っております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払変動	12,000	12,000	96	96
		受取変動・支払固定	1,007	1,007	△ 37	△ 37
合計			13,007	13,007	58	58

当連結会計年度末(平成15年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払変動	11,500	2,000	△ 7	△ 7
合計			11,500	2,000	△ 7	△ 7

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 2 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、従来、①退職金制度（勤続年数3年以上10年未満を対象）、②厚生年金基金制度（勤続年数10年以上を対象とした退職金、厚生年金の代行部分及び独自の上乗せ年金）及び③適格退職年金制度（勤続年数10年以上を対象とした厚生年金の補完としてのつなぎ年金）を有していましたが、前連結会計年度下期において、上記①退職金制度、②厚生年金基金制度（厚生年金の代行部分を除く）及び③適格退職年金制度を、厚生年金基金制度（退職金）に統合する改訂を行っています。これに併せて、退職金の算定方法を、従来、退職時の給与を基礎としていたものから、在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に所定の利息（3%）を付与するものに変更し、また、退職金の年金払いの前提となる利回り（年金給付利率）を引き下げるなど、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の改訂を行っています。これらの新退職給付制度は、平成14年4月より施行されております。

また、当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。

なお、当社については退職給付信託を設定しておりますが、前連結会計年度において、退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化しており、当連結会計年度において、その大部分を厚生年金基金へ拠出しております。

当連結会計年度下期において、上記統合された新退職給付制度のうち勤続3年以上を対象とした退職金部分について、過去の積立分を含めた20%相当を確定拠出年金制度へ移行し、かつ、残り80%相当の退職金算定方法について、付与する利率を所定の利息（3%）から10年国債応募者利回り3年平均の利息（3年間の経過措置あり）に変更する再改訂を行っています。再改訂後の退職給付制度及び確定拠出年金制度は、平成15年4月より施行されております。

海外の連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成14年3月31日	当連結会計年度 平成15年3月31日
(1) 退職給付債務	△137,867	△127,927
(2) 年金資産(※1)	88,249	82,717
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 49,617	△ 45,210
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△ 49,617	△ 45,210
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△ 49,617	△ 45,210

前連結会計年度
平成14年3月31日

当連結会計年度
平成15年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が6,585百万円含まれております。
2 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

※1 年金資産には退職給付信託による資産が241百万円含まれております。
2 同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1) 勤務費用(※1)	7,914	4,200
(2) 利息費用	4,377	3,224
(3) 期待運用収益	△ 3,175	△ 2,434
(4) 会計基準変更時差異の処理額(※3)	7,086	—
(5) 数理計算上の差異の処理額(過年度発生額)(※3)	40,977	—
(6) 数理計算上の差異の処理額(当期発生額)	20,846	11,742
(7) 退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務の処理額(※4)	△ 30,119	△ 6,786
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う過去勤務債務の処理額	—	△ 7,561
(9)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	47,905	2,384

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	※1 —
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	2 同左
※3 当連結会計年度から退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。	※3 —
※4 —	※4 特別利益に計上した連結子会社の退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務処理額881百万円を含んでおります。
5 —	5 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は上記(8)を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。
6 —	6 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は2,485百万円(利益)の見込みであります。
7 上記のほか、臨時割増退職金として322百万円を特別損失に計上しております。	7 上記のほか、臨時割増退職金として77百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成14年3月31日	当連結会計年度 平成15年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 3.0% 期末 2.5%	期首 2.5% 期末 2.5%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として4.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。 なお、退職給付制度を改訂したことに伴い、過去勤務債務が発生したため、当連結会計年度より適用しております。	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。 従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5～15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。	発生年度に全額損益処理することとしております。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括損益処理しております。 従来、(株)パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日	当連結会計年度 平成15年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 23,041	繰越欠損金 19,876
繰越欠損金 20,141	退職給付引当金 18,423
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 10,245	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 9,431
未実現利益消去 4,428	未実現利益消去 4,985
貸倒引当金 4,165	保険契約準備金及び支払備金 3,214
保険契約準備金及び支払備金 3,465	貸倒引当金 3,162
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,675	賞与引当金 3,116
賞与引当金 2,452	投資有価証券評価損 2,649
未払事業税 2,020	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,593
その他 5,989	その他 7,956
繰延税金資産小計 78,625	繰延税金資産小計 75,409
評価性引当額 △20,740	評価性引当額 △19,942
繰延税金資産合計 57,885	繰延税金資産合計 55,467
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,012	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,047
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,603	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522
その他有価証券評価差額金 △ 699	その他有価証券評価差額金 △ 469
買換資産圧縮積立金 △ 19	買換資産圧縮積立金 △ 18
その他 △ 141	その他 △ 135
繰延税金負債合計 △10,476	繰延税金負債合計 △10,192
繰延税金資産の純額 47,408	繰延税金資産の純額 45,274
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 9,111	流動資産—繰延税金資産 7,678
固定資産—繰延税金資産 38,299	固定資産—繰延税金資産 38,056
固定負債—繰延税金負債 1	固定負債—繰延税金負債 459
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9% (調整)
欠損金子会社の未認識税務利益 14.0	連結調整勘定償却 2.2
連結調整勘定償却 6.0	評価性引当金の取崩 △ 1.4
税務上の繰越欠損金の利用 △ 3.1	法人住民税の均等割 1.0
法人住民税の均等割 2.9	欠損金子会社の未認識税務利益 0.9
持分法投資損益 △ 2.4	税率変更による影響 0.9
交際費等永久に損金算入されない項目 1.4	持分法投資損益 △ 0.9
その他 1.2	税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.9%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.4
	その他 △ 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

前連結会計年度 平成14年3月31日	当連結会計年度 平成15年3月31日
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.9%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.6%）であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が639百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が641百万円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	339,160	13,452	40,492	104,816	497,921	—	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,688	165	2,437	4,205	11,496	(11,496)	—
計	343,848	13,617	42,929	109,021	509,417	(11,496)	497,921
営業費用	279,925	14,465	49,801	107,403	451,596	3,302	454,898
営業利益又は営業損失(△)	63,922	△ 848	△6,871	1,618	57,821	(14,798)	43,022
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	417,369	55,017	288,910	176,324	937,622	133,568	1,071,190
減価償却費	34,763	467	331	4,210	39,772	(419)	39,353
資本的支出	43,952	2,802	479	9,011	56,246	(1,399)	54,847

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	351,997	19,980	38,149	113,143	523,271	—	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,134	170	2,524	2,987	9,817	(9,817)	—
計	356,132	20,151	40,673	116,131	533,088	(9,817)	523,271
営業費用	275,623	18,937	38,844	111,886	445,292	5,076	450,368
営業利益	80,508	1,213	1,829	4,244	87,796	(14,893)	72,902
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	411,439	64,704	294,326	208,548	979,019	111,112	1,090,131
減価償却費	29,778	949	443	5,792	36,964	(391)	36,572
資本的支出	28,992	7,861	314	8,369	45,537	450	45,987

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主なサービス
- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
 - (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
 - (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
 - (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,521百万円、当連結会計年度14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度169,671百万円、当連結会計年度165,596百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
- 5 (前連結会計年度)
当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が16,127百万円、メディカルサービス事業が58百万円、保険事業が47百万円、情報・通信・その他の事業が685百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益(損失)が同額減少(増加)しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	488,197	9,723	497,921	—	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6	164	(164)	—
計	488,356	9,729	498,085	(164)	497,921
営業費用	429,922	10,619	440,542	14,356	454,898
営業利益又は 営業損失(△)	58,433	△ 889	57,543	(14,521)	43,022
II 資産	885,068	19,195	904,263	166,927	1,071,190

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	512,150	11,120	523,271	—	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	—	184	(184)	—
計	512,335	11,120	523,455	(184)	523,271
営業費用	423,859	11,759	435,619	14,749	450,368
営業利益又は 営業損失(△)	88,475	△ 639	87,836	(14,933)	72,902
II 資産	913,468	12,651	926,120	164,011	1,090,131

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,521百万円、当連結会計年度14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度169,671百万円、当連結会計年度165,596百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
- 5 (前連結会計年度)
所在地区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は1,509百万円、営業費用は2,136百万円、営業損失は626百万円であります。
- 6 (前連結会計年度)
当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,920百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
I 海外売上高(百万円)	10,388	11,795
II 連結売上高(百万円)	497,921	523,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	2.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 (前連結会計年度)

所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当連結会計年度より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当連結会計年度の「北米」の売上高は1,509百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は8,878百万円(連結売上高に占める割合は1.8%)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)飯田交産	東京都 大田区	20	投資運用 管理	(被所有) 直接 0.47	兼任 1名	—	自己株式 の取得	25,530	—	—
	(有)戸田全研	東京都 大田区	20	投資運用 管理	(被所有) 直接 0.43	兼任 1名	—	自己株式 の取得	16,512	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

1株当たりの買付け価格(5,420円)は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	1,681.23円	1株当たり純資産額	1,641.53円
1株当たり当期純利益金額	41.11円	1株当たり当期純利益金額	154.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	154.95円
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,680.12円
		1株当たり当期純利益金額	40.00円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	35,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	276
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	(276)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	35,306
期中平均株式数 (株)	—	227,849,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	(0)
普通株式増加数 (株)	—	8,806
(うち転換社債) (株)	—	(8,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理をしています。その結果、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を全額処理することにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は7,561百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>また、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債(※2,3)	昭和62年 5月30日	33	—	券面金額 に対し 年1.6%	—	平成14年 5月31日
当社	第4回無担保 転換社債(※2)	平成元年 5月25日	18	18	券面金額 に対し 年1.6%	—	平成16年 11月25日
当社	第1回無担保 普通社債	平成13年 6月27日	30,000	30,000	券面金額 に対し 年0.53%	—	平成18年 6月27日
(株)荒井商店	第6回 物上担保附社債	平成11年 7月12日	200	200	券面金額 に対し 年1.8%	あり	平成16年 7月12日
(株)荒井商店	第7回 物上担保附社債	平成13年 6月28日	300	300	券面金額 に対し 年1.21%	あり	平成18年 6月28日
(株)パスコ	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	—	1,500	券面金額 に対し 年0.46%	—	平成19年 12月26日
セコムインター ヨーロッパB.V.	2003年満期ユーロ 円建普通社債	平成10年 3月19日	5,000	—	券面金額 に対し 年2.05%	—	平成15年 3月19日
合 計	—	—	35,551	32,018	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	218	—	30,300	1,500

※2 転換の条件は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行 する株式の内容	転換を請求 できる期間
第2回無担保転換社債	転換価額1株当たり 2,667円80銭	普通株式	昭和62年7月1日から 平成14年5月30日まで
第4回無担保転換社債	転換価額1株当たり 2,372円40銭	普通株式	平成元年7月3日から 平成16年11月24日まで

※3 減債基金

当社が発行する第2回無担保転換社債は平成7年12月1日以降毎年11月30日に各10億円を(株)東京三菱銀行に積立てております。ただし、各積立日の2カ月前の日までの1年間(最初の積立日については、発行日の翌日以降平成8年9月30日までの間)に転換、償還等により消滅した本社債額面金額の総額は、積立てるべき金額から控除しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,652	124,048	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,541	11,491	1.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	48,671	48,301	1.44	平成16年～平成28年
合計	138,865	183,841	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	13,759	24,767	4,453	1,249

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 平成14年3月31日		第42期 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	101,946		93,044	
2 受取手形		741		365	
3 未収契約料		7,726		8,311	
4 売掛金	※2	6,719		4,695	
5 未収入金	※2	3,536		3,047	
6 有価証券		1,479		7,951	
7 商品		9,563		6,738	
8 貯蔵品		1,649		1,420	
9 前払費用		1,857		1,507	
10 繰延税金資産		4,096		4,642	
11 短期貸付金		17,443		23,035	
12 関係会社短期貸付金		23,216		30,076	
13 その他		2,458		2,367	
貸倒引当金		△ 2,959		△ 3,602	
流動資産合計		179,475	31.4	183,602	31.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		39,337		49,095	
減価償却累計額		18,761	20,576	20,317	28,777
(2) 車両		2,597		2,540	
減価償却累計額		1,963	634	2,014	525
(3) 警報機器		153,122		—	
減価償却累計額		96,489	56,633	—	—
(4) 警報設備		104,568		—	
減価償却累計額		85,986	18,582	—	—
(5) 警備機器及び設備		—		175,706	
減価償却累計額		—	—	115,485	60,220
(6) 警備器具		11,145		7,611	
減価償却累計額		7,574	3,571	6,110	1,501
(7) 器具備品		12,310		13,731	
減価償却累計額		8,926	3,383	10,052	3,678
(8) 土地		—	37,907	—	42,197
(9) 建設仮勘定		—	2,011	—	1,463
(10) その他		140		142	
減価償却累計額		115	25	123	18
有形固定資産合計		143,325	25.1	138,383	23.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,997		2,033	
(2) 電信電話専用施設利用権		634		540	
(3) ソフトウェア		10,535		10,957	
(4) その他		1,605		800	
無形固定資産合計		14,772	2.6	14,332	2.5

区分	注記 番号	第41期 平成14年3月31日		第42期 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,578		20,796	
(2) 関係会社株式		156,879		155,886	
(3) 出資金		2,586		2,224	
(4) 関係会社出資金		3,991		4,015	
(5) 長期貸付金		3,023		3,336	
(6) 従業員長期貸付金		24		23	
(7) 関係会社長期貸付金		6,700		6,700	
(8) 敷金及び保証金		8,504		8,489	
(9) 長期前払費用		1,025		19,709	
(10) 繰延税金資産		19,223		18,379	
(11) 保険積立金	※2	5,406		5,761	
(12) その他		3,562		2,664	
貸倒引当金		△ 1,311		△ 1,596	
投資その他の資産合計		233,195	40.9	246,389	42.3
固定資産合計		391,293	68.6	399,104	68.5
資産合計		570,769	100.0	582,707	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,813		2,121	
2 短期借入金	※1	15,234		52,203	
3 1年以内返済予定の長期借入金		—		1,300	
4 1年以内償還予定転換社債		33		—	
5 未払金	※2	10,167		9,605	
6 設備購入未払金	※2	3,514		3,535	
7 未払法人税等		18,163		6,806	
8 未払消費税等		1,839		2,157	
9 未払費用		619		576	
10 預り金		20,867		24,749	
11 前受契約料		20,108		21,048	
12 賞与引当金		4,939		4,920	
13 その他		933		1,679	
流動負債合計		98,234	17.2	130,706	22.4
II 固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 転換社債		18		18	
3 長期借入金		—		3,700	
4 預り保証金		16,445		16,721	
5 退職給付引当金		31,341		30,378	
固定負債合計		77,805	13.6	80,818	13.9
負債合計		176,039	30.8	211,524	36.3

区分	注記 番号	第41期 平成14年3月31日		第42期 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		66,360	11.6	—	—
II 資本準備金		82,536	14.5	—	—
III 利益準備金		9,028	1.6	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) システム開発積立金		800		—	
(2) 買換資産圧縮積立金		28		—	
(3) 別途積立金		2,212	3,040	—	—
2 当期末処分利益			233,263		—
その他の剰余金合計			236,304	41.4	—
V その他有価証券評価差額金		642	0.1	—	—
VI 自己株式		△ 141	△0.0	—	—
資本合計		394,729	69.2	—	—
I 資本金	※3	—	—	66,368	11.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		82,544	
資本剰余金合計		—	—	82,544	14.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		9,028	
2 任意積立金					
(1) システム開発積立金		—		800	
(2) 買掛資産圧縮積立金		—		27	
(3) 別途積立金		—		2,212	
3 当期末処分利益		—		254,364	
利益剰余金合計		—	—	266,431	45.7
IV その他有価証券評価差額金		—	—	124	0.0
V 自己株式	※4	—	—	△ 44,287	△ 7.6
資本合計		—	—	371,182	63.7
負債・資本合計		570,769	100.0	582,707	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 売上高						
1 契約関係収入		244,014		250,237		
2 商品・機器売上高		30,654	274,669	28,373	278,610	100.0
II 売上原価						
1 契約関係収入原価		140,000		135,315		
2 商品・機器売上原価		22,427	162,427	20,184	155,499	55.8
売上総利益			112,241		123,111	44.2
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		2,625		2,909		
2 給料手当		22,045		22,326		
3 賞与		4,451		4,568		
4 賞与引当金繰入額		1,967		1,982		
5 退職給付引当金繰入額		9,598		3,280		
6 法定福利費		2,889		3,565		
7 減価償却費		3,046		3,411		
8 賃借料		6,262		6,250		
9 旅費交通費		1,140		1,164		
10 通信費		1,713		1,668		
11 事務用消耗品費		1,064		915		
12 租税公課		607		696		
13 貸倒引当金繰入額		20		34		
14 業務委託費		4,242		4,776		
15 研究開発費	※1	5,631		5,136		
16 その他		6,032	73,339	6,255	68,943	24.8
営業利益			38,901		54,167	19.4

区分	注記 番号	第41期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	1,062		1,036	
2 受取配当金	※2	2,524		2,764	
3 その他		1,075	4,661	486	4,288
V 営業外費用					
1 支払利息		228		334	
2 社債利息		126		159	
3 貸倒引当金繰入額	※2	838		898	
4 固定資産売却廃棄損	※3	1,985		1,248	
5 たな卸資産廃棄損		445		554	
6 長期前払費用消却額		—		655	
7 その他		1,047	4,671	1,091	4,942
経常利益			38,891		53,513
VI 特別利益					
1 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		24,394		—	
2 厚生年金基金の代行部分に 係る過去勤務債務処理額		—		5,958	
3 投資有価証券売却益		2,289		143	
4 関係会社株式売却益		1,528		—	
5 その他		—	28,211	440	6,543
VII 特別損失					
1 退職給付会計の会計処理変更 に伴う過年度損益修正額		33,680		—	
2 警報機器及びたな卸資産 評価損		—		2,896	
3 投資有価証券評価損		2,149		1,600	
4 関係会社株式評価損		2,811		2,868	
5 その他		70	38,712	169	7,535
税引前当期純利益			28,390		52,521
法人税、住民税及び事業税	※4	29,442		20,933	
法人税等調整額		△ 18,000	11,441	802	21,736
当期純利益			16,948		30,784
前期繰越利益			216,315		223,751
合併による子会社出資金 消却額			—		172
当期未処分利益			233,263		254,364

契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	第41期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			62,030	44.3		53,300	39.4
経費							
減価償却費		28,841			23,027		
外注費		25,493			28,556		
長期前払費用償却費		—			7,055		
契約関係通信費		6,996			6,523		
賃借料		4,482			4,539		
車両燃料及び維持費		1,361			1,316		
その他		10,795	77,970	55.7	10,995	82,014	60.6
契約関係収入原価			140,000	100.0		135,315	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

区分	注記 番号	第41期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
期首たな卸高			6,625	19.1		9,563	31.8
当期仕入高			20,042	57.7		14,634	48.7
他勘定からの振替高	※1		8,042	23.2		5,859	19.5
合計			34,710	100.0		30,056	100.0
期末たな卸高			9,563			6,742	
他勘定への振替高	※2		2,719			3,130	
当期商品・機器売上原価			22,427			20,184	

(注) ※1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。

※2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第41期 平成14年6月27日		第42期 平成15年6月27日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			233,263		254,364
II 任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		1	1	0	0
合計			233,265		254,364
III 利益処分量					
1 株主配当金		9,330		9,003	
2 取締役賞与金		183	9,513	151	9,154
IV 次期繰越利益			223,751		245,210

(注) 1 日付は株主総会の決議日であります。

2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第41期	第42期										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 1059 497 1155"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>警報設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22～50年	警報機器	5年	警報設備	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="922 1059 1219 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年
建物	22～50年										
警報機器	5年										
警報設備	5年										
建物	22～50年										
警報機器及び設備	5年										

第41期	第42期
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。 （会計処理方法の変更） 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当事業年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入（期間定額）と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当事業年度期首時点において「警報設備」が17,427百万円減少し、投資その他の資産の「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

第41期	第42期
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、年金制度分については前事業年度に退職給付信託の設定により一括費用処理しております。また、退職一時金制度分については当事業年度において一括損益処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 (追加情報) ①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。 従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務（5,958 百万円）については、当事業年度に特別利益に計上しております。 同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で 22,047 百万円（利益）と見込まれます。 ②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 4 月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、1,923百万円(利益)の見込みであります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

第41期	第42期
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計処理方法の変更

第41期	第42期
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来最終仕入原価法によっておりましたが、新たなコンピュータシステムの導入を機に、商品の評価方法と統一を図り、より適正な期間損益計算を行うため、当期から移動平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 退職給付会計 数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15.0年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、当事業年度において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当社は、当下期において、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当事業年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。</p> <p>これらの変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異17,227百万円は退職給付費用に、前事業年度末の会計基準変更時差異の未処理額113百万円及び未認識数理計算上の差異33,794百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として純額で特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,907百万円少なく、税引前当期純利益は48,587百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度改訂は、当事業年度の下期中に実施されたため、当中間会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,159百万円少なく、税引前中間純利益は32,520百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第41期	第42期
<p>—————</p>	<p>前事業年度までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の1以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当事業年度より「警報機器及び設備」として表示しております。 なお、当事業年度における「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は59,120百万円、「警報設備」は1,100百万円であります。</p>

追加情報

第41期	第42期
<p>(1) 賞与引当金</p> <p>当期からリサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は5,047百万円であります。</p> <p>また、この変更に伴い、前期において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当期において区分掲記しております。なお、前期の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は1,971百万円であります。</p> <p>(2) 自己株式</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産3百万円）は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期	第42期																																																																						
<p>※1 現金及び預金、及び短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高38,171百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p>	<p>※1 現金及び預金、及び短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,752百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。また、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,203百万円が含まれております。</p>																																																																						
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> </table>	売掛金	737百万円	未収入金	2,095百万円	保険積立金	5,051百万円	未払金	4,906百万円	設備購入未払金	1,512百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,949百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table>	売掛金	674百万円	未収入金	1,896百万円	保険積立金	5,051百万円	未払金	4,949百万円	設備購入未払金	1,591百万円																																																		
売掛金	737百万円																																																																						
未収入金	2,095百万円																																																																						
保険積立金	5,051百万円																																																																						
未払金	4,906百万円																																																																						
設備購入未払金	1,512百万円																																																																						
売掛金	674百万円																																																																						
未収入金	1,896百万円																																																																						
保険積立金	5,051百万円																																																																						
未払金	4,949百万円																																																																						
設備購入未払金	1,591百万円																																																																						
<p>※3 授権株式数 900,000千株 発行済株式総数 233,274千株</p>	<p>※3 授権株式数 普通株式 900,000千株 発行済株式総数 普通株式 233,281千株</p>																																																																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 自己株式 普通株式 8,200千株</p>																																																																						
<p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">19,084百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人 溪仁会</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーショ ンズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>(有)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)浅間アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>セコムインター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>医療法人 誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>(株)賛企画</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,615</td> </tr> </table>	セコムホームライフ(株)	19,084百万円	(有)恵那アーバンプロパティーズ	18,500	医療法人 溪仁会	10,402	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600	(株)ジャパンイメージコミュニケーショ ンズ	6,200	(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000	(有)浅間アーバンプロパティーズ	6,000	セコムインター・ヨーロッパB.V.	5,000	(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940	(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930	(有)立山アーバンプロパティーズ	2,850	医療法人 誠馨会	2,217	宮城ネットワーク(株)	2,036	(株)賛企画	1,723	セコム情報システム(株)	1,050	その他5社	765	従業員	284	リース等による商品の購入者	29	合計	94,615	<p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,020</td> </tr> <tr> <td>医療法人 溪仁会</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>医療法人 誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>セコム医療システム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,869</td> </tr> </table>	(有)恵那アーバンプロパティーズ	17,500百万円	セコムホームライフ(株)	12,020	医療法人 溪仁会	8,474	(株)ジャパンイメージコミュニケー ションズ	6,200	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,050	(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930	(有)立山アーバンプロパティーズ	2,730	(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,730	宮城ネットワーク(株)	1,970	医療法人 誠馨会	1,941	セコム医療システム(株)	1,524	大江戸温泉物語(株)	1,500	その他9社	3,050	従業員	235	リース等による商品の購入者	13	合計	68,869
セコムホームライフ(株)	19,084百万円																																																																						
(有)恵那アーバンプロパティーズ	18,500																																																																						
医療法人 溪仁会	10,402																																																																						
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600																																																																						
(株)ジャパンイメージコミュニケーショ ンズ	6,200																																																																						
(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000																																																																						
(有)浅間アーバンプロパティーズ	6,000																																																																						
セコムインター・ヨーロッパB.V.	5,000																																																																						
(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940																																																																						
(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																						
(有)立山アーバンプロパティーズ	2,850																																																																						
医療法人 誠馨会	2,217																																																																						
宮城ネットワーク(株)	2,036																																																																						
(株)賛企画	1,723																																																																						
セコム情報システム(株)	1,050																																																																						
その他5社	765																																																																						
従業員	284																																																																						
リース等による商品の購入者	29																																																																						
合計	94,615																																																																						
(有)恵那アーバンプロパティーズ	17,500百万円																																																																						
セコムホームライフ(株)	12,020																																																																						
医療法人 溪仁会	8,474																																																																						
(株)ジャパンイメージコミュニケー ションズ	6,200																																																																						
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,050																																																																						
(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																						
(有)立山アーバンプロパティーズ	2,730																																																																						
(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,730																																																																						
宮城ネットワーク(株)	1,970																																																																						
医療法人 誠馨会	1,941																																																																						
セコム医療システム(株)	1,524																																																																						
大江戸温泉物語(株)	1,500																																																																						
その他9社	3,050																																																																						
従業員	235																																																																						
リース等による商品の購入者	13																																																																						
合計	68,869																																																																						
<p>(注) 外貨建保証債務額は456千オーストラリアドルであります。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p>																																																																							

第41期	第42期
<p>6 配当制限</p> <p>(1) 昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。</p> <p>ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。</p> <p>(2) 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(31百万円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第41期	第42期																																																
<p>※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は5,631百万円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※4 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">18,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,442</td> </tr> </table>	受取利息	454百万円	受取配当金	2,383百万円	警報機器	1,158百万円	警報設備	693	車両	32	その他	101	合計	1,985	法人税	18,425百万円	住民税	4,169	事業税	6,240	源泉所得税等	608	合計	29,442	<p>※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は5,136百万円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※4 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">12,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,933</td> </tr> </table>	受取利息	380百万円	受取配当金	2,523百万円	貸倒引当金繰入額	683百万円	警報機器及び設備	1,190百万円	車両	19	その他	39	合計	1,248	法人税	12,786百万円	住民税	3,071	事業税	4,435	源泉所得税等	641	合計	20,933
受取利息	454百万円																																																
受取配当金	2,383百万円																																																
警報機器	1,158百万円																																																
警報設備	693																																																
車両	32																																																
その他	101																																																
合計	1,985																																																
法人税	18,425百万円																																																
住民税	4,169																																																
事業税	6,240																																																
源泉所得税等	608																																																
合計	29,442																																																
受取利息	380百万円																																																
受取配当金	2,523百万円																																																
貸倒引当金繰入額	683百万円																																																
警報機器及び設備	1,190百万円																																																
車両	19																																																
その他	39																																																
合計	1,248																																																
法人税	12,786百万円																																																
住民税	3,071																																																
事業税	4,435																																																
源泉所得税等	641																																																
合計	20,933																																																

(リース取引関係)

第41期	第42期																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,365</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,973</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	1,549	器具備品	4,509	計	11,243	減価償却累計額相当額		建物	1,009百万円	車両	785	器具備品	2,083	計	3,878	期末残高相当額		建物	4,175百万円	車両	763	器具備品	2,426	計	7,365	1年以内	1,346百万円	1年超	6,626	合計	7,973	支払リース料	1,815百万円	減価償却費相当額	1,551百万円	支払利息相当額	343百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,390</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,152</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,238</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,918</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	1,971	器具備品	4,233	計	11,390	減価償却累計額相当額		建物	1,190百万円	車両	992	器具備品	1,969	計	4,152	期末残高相当額		建物	3,994百万円	車両	979	器具備品	2,264	計	7,238	1年以内	1,352百万円	1年超	6,566	合計	7,918	支払リース料	1,920百万円	減価償却費相当額	1,658百万円	支払利息相当額	331百万円
取得価額相当額																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																				
車両	1,549																																																																																				
器具備品	4,509																																																																																				
計	11,243																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物	1,009百万円																																																																																				
車両	785																																																																																				
器具備品	2,083																																																																																				
計	3,878																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物	4,175百万円																																																																																				
車両	763																																																																																				
器具備品	2,426																																																																																				
計	7,365																																																																																				
1年以内	1,346百万円																																																																																				
1年超	6,626																																																																																				
合計	7,973																																																																																				
支払リース料	1,815百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,551百万円																																																																																				
支払利息相当額	343百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																				
車両	1,971																																																																																				
器具備品	4,233																																																																																				
計	11,390																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物	1,190百万円																																																																																				
車両	992																																																																																				
器具備品	1,969																																																																																				
計	4,152																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物	3,994百万円																																																																																				
車両	979																																																																																				
器具備品	2,264																																																																																				
計	7,238																																																																																				
1年以内	1,352百万円																																																																																				
1年超	6,566																																																																																				
合計	7,918																																																																																				
支払リース料	1,920百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,658百万円																																																																																				
支払利息相当額	331百万円																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,909</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,547</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,666百万円	1年超	31,242	合計	32,909	未経過リース料		1年以内	135百万円	1年超	6,412	合計	6,547	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,242</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,666百万円	1年超	29,576	合計	31,242	未経過リース料		1年以内	819百万円	1年超	11,848	合計	12,668																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	1,666百万円																																																																																				
1年超	31,242																																																																																				
合計	32,909																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	135百万円																																																																																				
1年超	6,412																																																																																				
合計	6,547																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	1,666百万円																																																																																				
1年超	29,576																																																																																				
合計	31,242																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	819百万円																																																																																				
1年超	11,848																																																																																				
合計	12,668																																																																																				

(有価証券関係)

第41期(平成14年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	62,180	41,638
関連会社株式	14,163	40,643	26,479
合計	34,705	102,823	68,117

第42期(平成15年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	51,872	31,330
関連会社株式	14,354	33,884	19,530
合計	34,896	85,757	50,860

(税効果会計関係)

第41期	第42期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,026百万円	貸倒引当金 2,111百万円
賞与引当金 1,397	賞与引当金 1,730
未払事業税 1,647	未払事業税 635
固定資産減価償却費 1,236	固定資産減価償却費 1,611
関係会社株式評価損 1,554	関係会社株式評価損 2,702
退職給付引当金 15,834	退職給付引当金 12,629
その他 1,103	その他 1,703
繰延税金資産合計 23,802	繰延税金資産合計 23,125
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 462百万円	その他有価証券評価差額金 △ 85百万円
買換資産圧縮積立金 △ 19	買換資産圧縮積立金 △ 18
繰延税金負債合計 △ 482	繰延税金負債合計 △ 103
繰延税金資産の純額 23,319	繰延税金資産の純額 23,021
	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度の一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.6%)であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、358百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が、360百万円増加しております。

(1株当たり情報)

第41期		第42期	
1株当たり純資産額	1,692.29円	1株当たり純資産額	1,648.44円
1株当たり当期純利益金額	72.70円	1株当たり当期純利益金額	134.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134.44円
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,691.50円
		1株当たり当期純利益金額	71.91円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期	第42期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	30,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	151
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	(151)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	30,633
期中平均株式数 (株)	—	227,849,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	(0)
普通株式増加数 (株)	—	8,806
(うち転換社債) (株)	—	(8,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第41期	第42期
<p>当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。当社は、重要な会計方針に記載のとおり、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理をしています。その結果、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を全額処理することにより、翌事業年度の損益に与える影響額は5,958百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>また、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれます。</p>	—————

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
UFJ Capital Finance 2 Limited	300	3,000
UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
松竹株	3,700,000	2,253
Mizuho Preferred Capital 2 Limited	10	1,000
Mizuho Preferred Capital 5 Limited	10	1,000
Resona Preferred Capital (Cayman) 4 Limited	10	1,000
(株)みずほフィナンシャル グループ (優先株式)	500	500
三洋信販株	168,300	378
(株)鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	7,280	364
(株)西日本銀行	1,050,314	336
その他196銘柄	32,473,470	7,362
その他有価証券	37,400,494	20,194
投資有価証券計	37,400,494	20,194
計	37,400,494	20,194

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ワリシヨウ第725号	19	19
その他有価証券計	19	19
(満期保有目的の債券)		
〔劣後債〕		
BTM (CURACAO) HOLDINGS N.V.	7,500	7,500
満期保有目的の債券計	7,500	7,500
有価証券計	7,519	7,519
計	7,519	7,519

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
<公社債投資信託受益証券>		
8銘柄	431,248	431
その他有価証券計		431
有価証券計		431
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
<証券投資信託受益証券>		
6銘柄	1,191,354	602
その他有価証券計		602
投資有価証券計		602
計		1,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,337	9,906	147	49,095	20,317	1,493	28,777
車両	2,597	161	219	2,540	2,014	249	525
警報機器	153,122	—	153,122	—	—	—	—
警報設備	104,568	—	104,568	—	—	—	—
警報機器及び設備	—	192,468	16,761	175,706	115,485	20,954	60,220
警備器具	11,145	379	3,913	7,611	6,110	435	1,501
器具備品	12,310	1,542	120	13,731	10,052	1,178	3,678
土地	37,907	4,521	231	42,197	—	—	42,197
建設仮勘定	2,011	5,359	5,908	1,463	—	—	1,463
その他	140	1	—	142	123	7	18
有形固定資産計	363,142	214,340	284,994	292,488	154,105	24,318	138,383
無形固定資産							
電話加入権	1,997	36	—	2,033	—	—	2,033
電信電話専用 施設利用権	2,094	—	131	1,963	1,422	67	540
ソフトウェア	14,935	3,200	1,209	16,926	5,969	2,385	10,957
その他	5,906	79	1,370	4,615	3,814	883	800
無形固定資産計	24,933	3,316	2,711	25,538	11,206	3,336	14,332
長期前払費用	2,755	105,222	64,524	43,453	23,744	7,557	19,709
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物及び土地の増加は、(有)十勝アーバンプロパティーズとの合併及び事業用建物・土地の購入によるものであります。

2 警報機器及び警報設備の減少は、表示方法の変更に伴う警報機器及び設備への振替によるものであります。

3 警報機器及び設備の増加は、表示方法の変更に伴う警報機器及び警報設備よりの振替が主なものであります。その他の警報機器及び設備の増減は、新規契約の成立又は契約解除に伴う小口多数から成っております。

4 ソフトウェアの増加は、自社利用のソフトウェアの購入によるものであります。

5 長期前払費用の増加は、会計方針の変更により、当社負担工事を警報設備より振替えたものが主なものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		66,360	8	—	66,368
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (注) 3 (株)	(233,274,769)	(6,364)	(—)	(233,281,133)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	66,286	8	—	66,294
	計 (株)	(233,274,769)	(6,364)	(—)	(233,281,133)
	計 (百万円)	66,286	8	—	66,294
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 4 (百万円)	79,143	8	—	79,151
	合併差益 (百万円)	3,393	—	—	3,393
	計 (百万円)	82,536	8	—	82,544
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	9,028	—	—	9,028
	任意積立金				
	システム 開発積立金 (百万円)	800	—	—	800
	買換資産 圧縮積立金 (百万円) (注) 5	28	—	1	27
	別途積立金 (百万円)	2,212	—	—	2,212
計 (百万円)	12,068	—	1	12,067	

- (注) 1 発行済株式の当期増加は、転換社債の株式転換6,364株によるものであります。
 2 資本金の当期増加額は、全額転換社債の株式転換によるものであります。
 3 当期末における自己株式は、8,200,245株であります。
 4 株式払込剰余金の当期増加額は、全額転換社債の株式転換によるものであります。
 5 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,271	5,198	133	4,138	5,198
賞与引当金	4,939	4,920	4,939	—	4,920

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31,236
預金	
当座預金	6,780
普通預金	32,572
通知預金	2,736
定期預金	19,628
外貨預金	7
別段預金	83
計	61,808
合計	93,044

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
光洋精工(株)	40
日本電設工業(株)	32
(株)ジャパンメンテナンス	29
大栄電気(株)	22
日本マクドナルド(株)	15
その他	225
合計	365

(ロ)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成15年4月	81
" 5月	107
" 6月	67
" 7月	98
" 8月以降	10
合計	365

ハ 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	416
(株)ぱるオンライン	176
新東京国際空港公団	158
日本オンライン整備(株)	135
大学入試センター	117
その他	7,306
合計	8,311

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	6,089
2ヶ月以内	1,356
3ヶ月以内	304
4ヶ月以内	90
4ヶ月を超えるもの	470
合計	8,311

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	192
ユアテック(株)	114
セコムテクノサービス(株)	94
セコム北陸(株)	68
タイムック(株)	67
その他	4,159
合計	4,695

(ロ) 滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	3,422
2ヶ月以内	737
3ヶ月以内	219
4ヶ月以内	122
4ヶ月を超えるもの	193
合計	4,695

ホ 商品

区分	金額(百万円)
監視カメラ	2,085
ココセコム	1,083
デジタルCCTV	490
MS-2	448
セキュリロック	355
その他	2,274
合計	6,738

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	642
被服	331
その他	447
合計	1,420

ト 関係会社貸付金

区分	金額(百万円)
セコムラインズ(株)	8,852
(有) 恵那アーバンプロパティーズ	4,665
日本警備保障(株)	4,277
(有) 富士アーバンプロパティーズ	2,415
(有) 磐梯アーバンプロパティーズ	2,154
その他	7,712
合計	30,076

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	25,066
(株)パスコ	15,713
セコム損害保険(株)	9,715
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	7,475
その他	53,355
合計	155,886

③ 流動負債
イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)メガフュージョン	225
(株)日立製作所	205
TOA(株)	152
極東貿易(株)	125
(株)エーコーヤマダ	109
その他	1,302
合計	2,121

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	14,449
(株)三井住友銀行	13,025
(株)みずほ銀行	10,837
(株)UFJ銀行	10,181
三菱信託銀行(株)	3,000
(株)りそな銀行	710
合計	52,203

④ 固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月、利率等については、「④ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。	
		至	平成14年3月31日		
(2) 半期報告書	(第42期中)	自	平成14年4月1日	平成14年12月24日 関東財務局長に提出。	
		至	平成14年9月30日		
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成14年6月27日	平成14年7月12日 関東財務局長に提出。	
		至	平成14年6月30日		
		自	平成14年7月1日		平成14年8月6日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年7月30日		
		自	平成14年8月1日		平成14年9月5日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年8月31日		
		自	平成14年9月1日		平成14年10月15日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年9月30日		
		自	平成14年10月1日		平成14年11月7日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年10月31日		
		自	平成14年11月1日		平成14年12月5日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年11月30日		
自	平成14年12月1日	平成15年1月8日 関東財務局長に提出。			
至	平成14年12月31日				
自	平成15年1月1日	平成15年2月7日 関東財務局長に提出。			
至	平成15年1月31日				
自	平成15年2月1日	平成15年3月5日 関東財務局長に提出。			
至	平成15年2月28日				
自	平成15年3月1日	平成15年4月2日 関東財務局長に提出。			
至	平成15年3月31日				
自	平成15年4月1日	平成15年5月1日 関東財務局長に提出。			
至	平成15年4月30日				
自	平成15年5月1日	平成15年6月4日 関東財務局長に提出。			
至	平成15年5月31日				

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大津 修二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、退職給付に係る数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更した。また、会計基準変更時差異のうち、株式会社パスコ及びその子会社は4年間、会社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス株式会社を除く)は15年間での按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更した。

これらの変更は、以下の理由に基づいて行ったものであり、正当な理由によるものと認められた。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、会社の未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、会社は長期的にも解消する見通しが低いとの判断から、当下期に会社及び同一の退職給付制度を有する子会社は退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、かつ、会社の退職給付信託に拠出していた株式の全額現金化など、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を講じた。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で費用処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当連結会計年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、

今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として、数理計算上の差異の処理方法を変更したものである。また、会計基準変更時差異も、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更したものである。会社と同一の退職給付制度を有する子会社以外の他の会社については、親子会社間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施したものである。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,604百万円少なく、税金等調整前当期純利益は65,131百万円少なく計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)6.及び「所在地別セグメント情報」(注)6.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務停止の認可を受けた。会社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。会社及び一部の国内連結子会社は、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を発生年度に全額損益処理することになるため、翌連結会計年度の損益に与える影響額は7,561百万円(利益)と見込まれている。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大津修二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村昌平 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大津修二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更2.に記載のとおり、退職給付に係る数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌事業年度から費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更した。また、会計基準変更時差異のうち退職一時金制度分については、15年間での按分額を費用より控除する方法を採用していたが、当事業年度において一括損益処理する方法に変更した。

これらの変更は、以下の理由に基づいて行ったものであり、正当な理由によるものと認められた。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、会社の未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、会社は長期的にも解消する見通しが低いとの判断から、当下期に退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、かつ、退職給付信託に拠出していた株式の全額現金化など、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を講じた。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で費用処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当事業年度

末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として、数理計算上の差異の処理方法を変更したものである。また、会計基準変更時差異も、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更したものである。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,907百万円少なく、税引前当期純利益は48,587百万円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がセコム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けた。会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。会社は、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を発生年度に全額損益処理することになるため、翌事業年度の損益に与える影響額は5,958百万円(利益)と見込まれている。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。